

Bayview 日本株式ロングショート ファンド

運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2021年8月25日）

第33期（決算日 2021年11月25日）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2013年7月31日から2021年11月26日まで	
運用方針	株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、現物株式へ投資すると同時に、信用取引により株式を売り付けることで市場変動リスクを軽減しつつ、個別株式の選択効果を最大限に引き出し、厳格なリスク管理の下で、中・長期的に安定した絶対リターンの獲得を目指した運用を行います。 ② 投資する株式、信用売りをする株式いずれにおいても、ファンダメンタルズ分析に基づいてボトムアップ・アプローチにより個別銘柄を厳選し、投資収益の獲得を目指します。 ③ 同一産業セクター内で相対的に割安な個別銘柄に投資すると同時に相対的に割高な個別銘柄を信用売りをするベア・トレード戦略による運用を行います。 ④ ポートフォリオの株式組入比率を機動的に調整して運用を行います。また、運用の効率化を図るために株式指数先物等を利用する場合があります。 ⑤ リスク管理の観点から、特定の少数銘柄、少数セクターへの極端な集中投資を避けて、分散投資を行うことを基本とします。 ⑥ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 	
投資制限	ベビーフンド	<ol style="list-style-type: none"> ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	<ol style="list-style-type: none"> ① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 信用取引による株式の売付け額は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ④ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額20%以下とします。 ⑤ 有価証券の買付け額および有価証券先物取引等による買建ての想定元本の額の合計金額（ロング・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ⑥ 有価証券の売付け額および有価証券先物取引等による売建ての想定元本の額の合計金額（ショート・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
配分方針	<p>毎年4回（2月、5月、8月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、以下の方針に基づき配分を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 配分対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ② 収益配分金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、配分対象額が少額の場合は配分を行わないこともあります。 ③ 収益配分にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	



ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

〒102-0082 東京都千代田区一番町 29-1 番町ハウス

www.bayview.co.jp

電話番号 03-5210-3573

受付時間：営業日の9：00～17：00

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
(設定日) 2013年7月31日	円 10,000	円 —	% —	(注3) 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,283
1期(2013年11月25日)	9,902	0	△1.0	11,044	10.4	78.4	△20.3	—	6,779
2期(2014年2月25日)	9,763	0	△1.4	10,831	△1.9	77.2	△45.3	△7.5	6,520
3期(2014年5月26日)	10,009	0	2.5	10,590	△2.2	82.2	△43.1	—	5,210
4期(2014年8月25日)	10,007	30	0.3	11,467	8.3	78.6	△41.9	—	3,919
5期(2014年11月25日)	10,129	300	4.2	12,605	9.9	73.5	△43.1	△8.1	5,320
6期(2015年2月25日)	10,083	200	1.5	13,508	7.2	81.5	△39.7	△4.3	5,201
7期(2015年5月25日)	10,049	150	1.2	14,983	10.9	77.8	△39.5	—	5,068
8期(2015年8月25日)	10,024	15	△0.1	12,960	△13.5	60.7	△40.5	3.9	4,797
9期(2015年11月25日)	9,677	0	△3.5	14,536	12.2	74.2	△29.8	—	2,626
10期(2016年2月25日)	9,057	0	△6.4	11,943	△17.8	67.1	△31.6	—	1,713
11期(2016年5月25日)	8,832	0	△2.5	12,388	3.7	60.3	△29.6	△5.2	1,409
12期(2016年8月25日)	8,545	0	△3.2	12,050	△2.7	56.6	△33.0	—	1,214
13期(2016年11月25日)	9,005	0	5.4	13,651	13.3	60.3	△30.5	—	1,085
14期(2017年2月27日)	8,928	0	△0.9	14,325	4.9	57.1	△28.7	—	966
15期(2017年5月25日)	8,790	0	△1.5	14,874	3.8	62.2	△24.5	△5.2	905
16期(2017年8月25日)	9,043	0	2.9	15,077	1.4	62.5	△23.8	—	840
17期(2017年11月27日)	9,449	0	4.5	16,909	12.1	54.6	△26.2	—	774
18期(2018年2月26日)	9,569	0	1.3	16,921	0.1	59.0	△21.9	△2.4	733
19期(2018年5月25日)	9,329	0	△2.5	17,048	0.7	51.0	△20.1	—	652
20期(2018年8月27日)	9,255	0	△0.8	16,671	△2.2	49.1	△15.9	△15.9	603
21期(2018年11月26日)	9,282	0	0.3	15,868	△4.8	40.6	△18.3	△20.5	582
22期(2019年2月25日)	9,048	0	△2.5	15,792	△0.5	30.9	△18.0	△23.0	543
23期(2019年5月27日)	9,084	0	0.4	15,243	△3.5	29.2	△18.1	△23.2	521
24期(2019年8月26日)	9,048	0	△0.4	14,593	△4.3	29.8	△12.5	△25.6	491
25期(2019年11月25日)	9,294	0	2.7	16,983	16.4	50.7	△18.4	7.6	477
26期(2020年2月25日)	9,245	0	△0.5	16,165	△4.8	29.3	△19.0	△5.5	433
27期(2020年5月25日)	8,993	0	△2.7	15,196	△6.0	25.7	△20.0	△12.0	400
28期(2020年8月25日)	8,929	0	△0.7	16,462	8.3	25.6	△19.5	△13.5	388
29期(2020年11月25日)	9,125	0	2.2	18,058	9.7	27.8	△16.0	△10.4	362
30期(2021年2月25日)	9,450	0	3.6	19,713	9.2	29.0	△15.9	△10.7	360

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配前)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	(注3)	%	%	%	%	百万円
31期(2021年5月25日)	9,570	0	1.3	19,819	0.5	31.9	△17.7	△10.8	352
32期(2021年8月25日)	9,647	0	0.8	20,026	1.0	29.9	△17.0	△11.0	352
33期(2021年11月25日)	9,689	0	0.4	21,131	5.5	—	—	—	348

(注1) 基準価額騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 当ファンドはTOPIX(配当込み)を参考指数とし、設定時=10,000として指数化しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第32期	(期首)2021年5月25日	円	%	(注5)	%	%	%	%
	5月末	9,570	—	19,819	—	31.9	△17.7	△10.8
	6月末	9,562	△0.1	19,870	0.3	32.0	△17.8	△10.9
	7月末	9,672	1.1	20,106	1.4	32.0	△17.9	△11.0
第33期	(期末)2021年8月25日	9,657	0.9	19,668	△0.8	30.2	△18.3	△10.8
	(期首)2021年8月25日	9,647	0.8	20,026	1.0	29.9	△17.0	△11.0
	8月末	9,647	—	20,026	—	29.9	△17.0	△11.0
	9月末	9,671	0.2	20,291	1.3	29.9	△16.9	△10.9
期	10月末	9,637	△0.1	21,175	5.7	31.1	△17.2	△11.4
	(期末)2021年11月25日	9,702	0.6	20,875	4.2	30.2	△16.6	△11.1
		9,689	0.4	21,131	5.5	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は期首比。

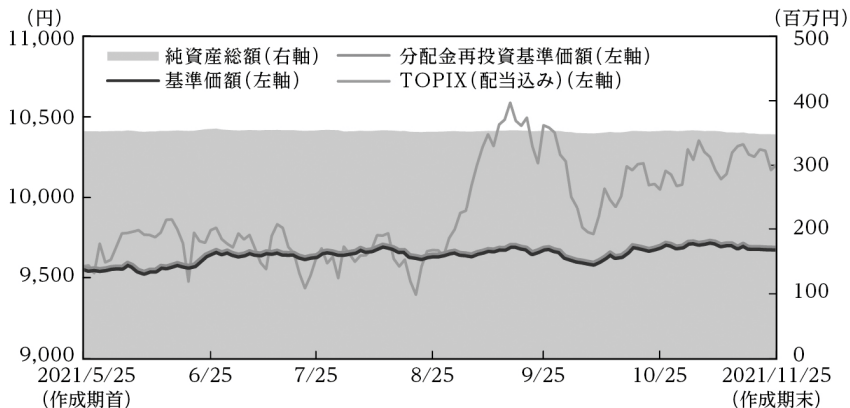
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドはTOPIX(配当込み)を参考指数とし、設定時=10,000として指数化しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 (2021年5月26日～2021年11月25日)



第 3 2 期 首	9,570円
第 3 3 期 末	9,689円
既 払 分 配 金	0円
騰 落 率 (分配金再投資ベース)	1.2%

- (注1) 上記の基準価額の推移は、当ファンドの信託報酬及び実績報酬控除後の価額を用いて計算しております。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 当ファンドは株式ロング・ショート戦略を採用するヘッジファンドですが、TOPIX(配当込み)を参考指数とし、上記のグラフは期首のTOPIX(配当込み)の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドの騰落率(分配金再投資ベース)は、+1.2%でした。株式市場が期首から8月末まで上値の重い展開が続き、その後は堅調に推移する中、当ファンドは主要中央銀行の金融政策や新型コロナウイルスの動向等を注視しつつ、株式相場に対する慎重な見方を継続しネット・エクスポージャー(*)を小幅なネット・ロング(*)に維持しています。結果、ロング・サイド(*)における銘柄選択が奏功し、最終的にプラス・リターンとなりました。

(*)については、5 ページの用語解説をご参照下さい。

〈プラス要因〉

マザーファンドで組入れる個別銘柄について、ロング・サイドでは、好調な海運市況に支えられ2022年3月期通期の業績予想を上方修正した川崎汽船(9107)の他、半導体関連銘柄が物色される中で買われた東京エレクトロン(8035)、9月下旬のIPO(新規株式公開)以降株価上昇が継続するシンプレクス・ホールディングス(4373)等が値を上げました。ショート・サイド(*)では、2021年9月期通期業績予想の上方修正発表を見送ったことが失望売りにつながった情報・通信株、2021年7-9月期決算が市場予想に届かなかった自動車・機械株等が下落し、当ファンド基準価額の各々プラス要因となっています。

〈マイナス要因〉

マザーファンドで組入れる個別銘柄について、ロング・サイドでは、中国政府によるネット企業への規制強化の動きが出資先企業に悪影響を及ぼすと懸念されたソフトバンクグループ(9984)、東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染拡大を要因に2022年3月期通期の業績予想を下方修正したASTI(6899)等が値を下げました。ショート・サイドでは、2022年3月期通期の業績予想を上方修正すると共に増配を発表した小売・サービス株、セルサイド・アナリストの目標株価引き上げを受けて強含んだ情報・通信株等が上昇し、当ファンド基準価額の各々マイナス要因となっています。

(*)については、5 ページの用語解説をご参照下さい。

■投資環境

当作成期の株式市場は、上昇しました。期首から8月末にかけては、6月の議会証言にてパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期利上げに対して慎重な姿勢を示したため値を上げた米国株式市場に追随する動きがみられたものの、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い国内で緊急事態宣言が発令され景気の先行きを巡る不透明感が高まったことで株価は軟調に推移しています。9月に入ると株式相場は一転、菅首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた首相交代により新たな経済対策が打ち出されるとの期待感や、同ウイルスの新規感染者数減少を好感し大きく値を上げました。しかしその後は、米連邦政府の債務上限問題の他、資源価格の高騰等を背景としたインフレ加速懸念が重石となり株式市場は上げ幅を縮小しています。期末にかけては、衆議院選において自民党が単独過半数を獲得し株価は再び上昇しましたが、日経平均が節目の3万円に近づく場面では利益確定売りが広がり上値を抑えられています。最終的に、当作成期のTOPIX(配当込み)は+6.6%、日経平均は日銀がETFの購入対象から日経平均連動型を除外したこと等もあり+3.3%となっています。

■運用状況

●当ファンド

2021年11月17日までBayview 日本株ロングショート マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

●Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

当作成期は、主要中央銀行の金融政策や国内政治情勢、新型コロナウイルスの感染状況、そして企業決算等の動向を注視しつつ、先物主導による値動きの荒い展開を想定する中で株式市場への慎重な姿勢を継続し、ネット・エクスポージャーを小幅なネット・ロングに維持しました。結果、ネット・エクスポージャーは前期末の+3.4%から、期末に+5.8%となっています。

ロング・サイドでは、株価水準に割安感の出た日華化学(4463)や、好業績が期待できる遠藤照明(6932)、好調なオフィスサービス事業を柱に業績改善が見込まれるリコー(7752)等を組入れる一方、株価上昇に伴い川崎汽船(9107)やUSEN-NEXT HOLDINGS(9418)等を売却し利益確定をしています。

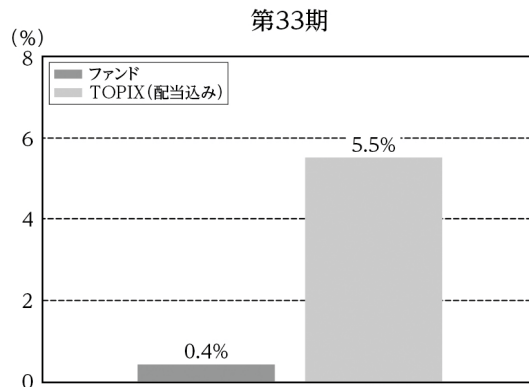
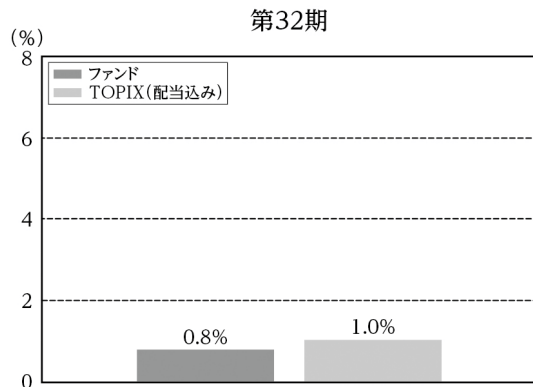
ショート・サイドでは、株価が割高な水準にあると判断した小売・サービス株や、市場予想に対して業績が下振れると見込んだテクノロジー株を新規で組入れました。他方、日経平均構成銘柄に採用される可能性が高まり株価が上昇したテクノロジー株や、利益を確定するために情報・通信株及び小売・サービス株等を買戻しました。

[用語解説 (五十音順)]

- ・ショート・サイド：売り持ちポジション
- ・ネット・エクスポージャー：ロング・サイドの組入比率-ショート・サイドの同比率
- ・ネット・ロング：ロング・サイドの組入比率がショート・サイドの同比率を上回っていること
- ・ロング・サイド：買い持ちポジション

■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。下記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



■分配金

基準価額の水準等を勘案し、当作成期は収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第32期	第33期
	2021年5月26日～2021年8月25日	2021年8月26日～2021年11月25日
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	206	216

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

1万円当たりの費用明細

項目	第32期～第33期 2021年5月26日～2021年11月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	1.148%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率＋成功報酬額
（投信会社）	（ 67 ）	（ 0.693 ）	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
（うち成功報酬）	（（ - ））	（（ - ））	運用実績に応じて投信会社に支払われる対価
（販売会社）	（ 40 ）	（ 0.416 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4 ）	（ 0.039 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料÷当作成期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 2 ）	（ 0.018 ）	有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	
(c) その他費用	31	0.317	(c) その他費用＝当作成期中のその他費用÷当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（保管振替費用）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	保管振替機構に支払う投資信託受益権の管理手数料
（信用取引）	（ 26 ）	（ 0.277 ）	信用取引に係る品貸料、未払配当金等
（その他）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	金銭信託手数料等
合計	144	1.486	

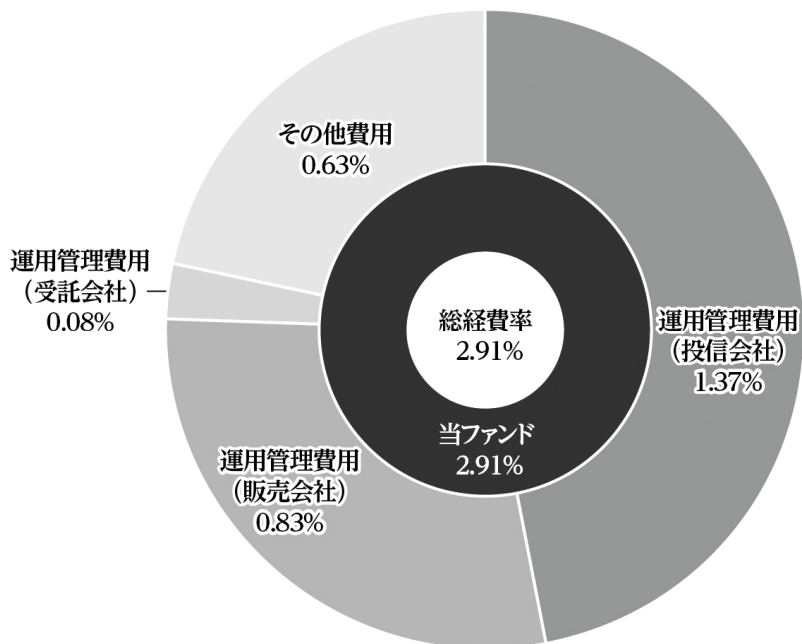
当作成期中の平均基準価額は9,650円です。

- (注1) 当作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しております。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しております。
- (注5) 成功報酬は、分配金控除前及び成功報酬控除前の10,000口当たりの純資産価額から、過去の計算期間における最も高い基準価額（ハイ・ウォーター・マーク）を超えた部分について、報酬率（税込22.0%）を乗じた金額を算出しております。

(参考情報)

○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.91%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出した結果です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

	第 32 期 ~ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 162,973	千円 355,354

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

項 目	第 32 期 ~ 第 33 期
	Bayview 日本株ロングショート マザーファンド
(a)過去 6 ヶ月の株式売買金額	391,560千円
(b)過去 6 ヶ月の平均組入株式時価総額	550,756千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

<Bayview 日本株ロングショート ファンド>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<Bayview 日本株ロングショート マザーファンド>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年11月25日現在)

当作成期末における有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

種 類	第 31 期 末	第 33 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	千口 162,973	千口 —	千円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) Bayview 日本株ロングショート マザーファンド全体の口数は649,597千口です。

投資信託財産の構成 (2021年11月25日現在)

項 目	第 33 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 350,102	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	350,102	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 32 期末	第 33 期末
	2021年8月25日	2021年11月25日
(A) 資 産	354,058,021 円	350,102,571 円
コール・ローン等	2,279,724	350,102,571
Bayview 日本株ロングショート マザーファンド(評価額)	351,778,297	—
(B) 負 債	2,043,436	2,043,590
未払信託報酬	2,029,525	2,020,579
その他未払費用	13,911	23,011
(C) 純資産総額(A-B)	352,014,585	348,058,981
元 本	364,905,799	359,229,503
次期繰越損益金	△ 12,891,214	△ 11,170,522
(D) 受益権総口数	364,905,799 口	359,229,503 口
1 万口当たり基準価額(C/D)	9.647 円	9.689 円

- (注1) 第32期首元本額 368,789,397円
 第32～33期中追加設定元本額 104,136円
 第32～33期中一部解約元本額 9,664,030円
 (注2) 1 口当たり純資産額は、第32期0.9647円、第33期0.9689円です。

損益の状況

項 目	第 32 期	第 33 期
	2021年5月26日～ 2021年8月25日	2021年8月26日～ 2021年11月25日
(A) 有価証券売買損益	4,824,732 円	3,554,081 円
売 買 益	4,856,611	3,589,718
売 買 損	△ 31,879	△ 35,637
(B) 信託報酬等	△ 2,044,464	△ 2,045,191
(C) 当期損益金(A+B)	2,780,268	1,508,890
(D) 前期繰越損益金	△ 16,121,884	△ 13,121,414
(E) 追加信託差損益金	450,402	442,002
(配当等相当額)	(829,585)	(817,424)
(売買損益相当額)	(△ 379,183)	(△ 375,422)
(F) 計 (C+D+E)	△ 12,891,214	△ 11,170,522
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 12,891,214	△ 11,170,522
追加信託差損益金	450,402	442,002
(配当等相当額)	(829,590)	(817,462)
(売買損益相当額)	(△ 379,188)	(△ 375,460)
分配準備積立金	6,719,852	6,976,431
繰越損益金	△ 20,061,468	△ 18,588,955

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,281円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(829,590円)および分配準備積立金(6,647,571円)より分配対象収益は7,549,442円(10,000口当たり206円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
 (注5) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(350,649円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(817,462円)および分配準備積立金(6,625,782円)より分配対象収益は7,793,893円(10,000口当たり216円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

■お知らせ

該当事項はございません。

Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2021年7月26日)

●マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	わが国の証券取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。よって当該ファンドに相対的比較対照となるベンチマークは特に定めません。ここでいう株式ロング・ショート戦略とは、株式の買い持ち（ロング・ポジション）とともに株式の売り持ち（ショート・ポジション）も同時保有し、株価上昇時のみならず株価下落時にも投資収益の獲得が期待できる投資戦略をいいます。・現物株式へ投資すると同時に、信用取引により株式を売り付けることで市場変動リスクを軽減しつつ、個別株式の選択効果を最大限に引き出し、厳格なリスク管理の下で、中・長期的に安定した絶対リターンの獲得を目指した運用を行います。・投資する株式、信用売りをする株式いずれにおいても、ファンダメンタルズ分析に基づいてボトムアップ・アプローチにより個別銘柄を厳選し、投資収益の獲得を目指します。・同一産業セクター内で相対的に割安な個別銘柄に投資すると同時に相対的に割高な個別銘柄を信用売りをするペア・トレード戦略による運用を行います。・ポートフォリオの株式組入比率を機動的に調整して運用を行います。また、運用の効率化を図るために株式指数先物等を利用する場合があります。・リスク管理の観点から、特定の少数銘柄、少数セクターへの極端な集中投資を避けて、分散投資を行うことを基本とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・純資産総額の範囲内で株式の信用取引による売建てを行います。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額20%以下とします。・有価証券の買付け額および有価証券先物取引等による買建ての想定元本の額の合計金額（ロング・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・有価証券の売付け額および有価証券先物取引等による売建ての想定元本の額の合計金額（ショート・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。



ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社

〒102-0082 東京都千代田区一番町 29-1 番町ハウス

www.bayview.co.jp

電話番号 03-5210-3573

受付時間：営業日の9:00~17:00

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
	円	%	(注1)	%	%	%	%	百万円
15期(2017年7月25日)	18,657	7.1	20,556	24.7	63.8	△27.2	△7.6	1,047
16期(2018年7月25日)	19,533	4.7	22,765	10.7	52.4	△17.9	△12.3	995
17期(2019年7月25日)	19,447	△0.4	20,976	△7.9	30.1	△16.6	△20.0	1,338
18期(2020年7月27日)	19,504	0.3	21,505	2.5	25.0	△19.3	△13.4	1,698
19期(2021年7月26日)	21,537	10.4	26,824	24.7	31.0	△17.8	△11.0	1,751

(注1) 当ファンドはTOPIX(配当込み)を参考指数とし、設定時=10,000として指数化しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	信用 取引比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
(期首) 2020年7月27日	円	%	(注3)	%	%	%	%
	19,504	—	21,505	—	25.0	△19.3	△13.4
7月末	19,557	0.3	20,405	△5.1	23.2	△18.3	△12.8
8月末	19,526	0.1	22,073	2.6	26.8	△19.7	△13.7
9月末	19,819	1.6	22,360	4.0	27.7	△18.9	△13.6
10月末	19,988	2.5	21,726	1.0	26.7	△17.7	△13.4
11月末	20,150	3.3	24,146	12.3	27.1	△16.0	△10.3
12月末	20,467	4.9	25,062	16.5	29.8	△16.2	△10.5
2021年1月末	20,618	5.7	24,920	15.9	28.8	△15.6	△10.4
2月末	20,951	7.4	25,697	19.5	29.4	△16.1	△10.7
3月末	21,198	8.7	27,163	26.3	32.4	△16.7	△11.2
4月末	21,350	9.5	26,392	22.7	33.3	△16.7	△10.9
5月末	21,276	9.1	26,756	24.4	32.6	△18.1	△11.1
6月末	21,565	10.6	27,074	25.9	32.3	△18.1	△11.1
(期末) 2021年7月26日	21,537	10.4	26,824	24.7	31.0	△17.8	△11.0

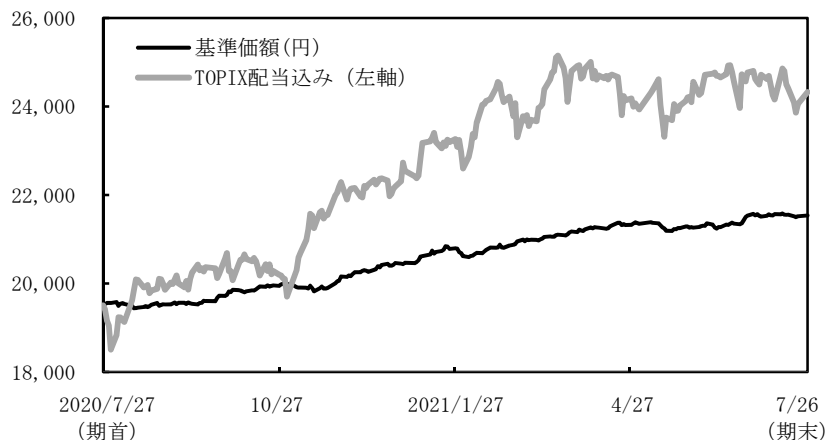
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドはTOPIX(配当込み)を参考指数とし、設定時=10,000として指数化しております。

当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年7月28日から2021年7月26日まで）

■ 基準価額等の推移



(注) TOPIX(配当込み)は、東京証券取引所一部上場の全銘柄の時価総額の動きを指数化したもので、上記のグラフは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.4%でした。期首から2020年11月初めにかけては、新型コロナウイルスの感染状況及び企業業績の不透明感から株式市場に対する慎重な見方を継続し、ネット・エクスポージャーをネット・ショートとしました。その後は、同ウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待を背景に株価は堅調に推移すると見込む一方、米国長期金利の急騰等による株式相場の下落リスクを考慮し、小幅なネット・ロングを維持しています。結果、期を通じてロング・サイド中心に収益を着実に積み上げ、最終的にプラス・リターンとなっています。

○プラス要因

個別銘柄で見ると、ロング・サイドでは、主要な暗号資産であるビットコインの上昇に伴い傘下の同資産交換業者コインチェックに注目が集まったマネックスグループ(8698)、米国及び中国における需要回復を見込み2022年3月期通期の営業利益見通しを前期比94%増としたASTI(6899)等がプラスに寄与しました。ショート・サイドでは、新型コロナウイルスの感染者数拡大で鉄道やホテル事業の需要回復の遅れが懸念された運輸・公益事業株、同ウイルスの感染拡大により主力の化粧品等が打撃を受けた基礎素材株等が下落し、当ファンド基準価額のプラス要因となっています。

○マイナス要因

個別銘柄で見ると、ロング・サイドでは、国内企業としては過去最高の純利益を記録したものの自社株買いの発表を見送ったことが嫌気されたソフトバンクグループ(9984)、2022年3月期通期業績見直しへの警戒感から利益確定売りが進んだ田岡化学工業(4113)等がマイナスに寄与しました。ショート・サイドでは、セルサイドアナリストの目標株価引き上げが好感された小売・サービス株及び情報・通信株、主力の食料品スーパーが好調で増収増益が続く小売・サービス株等が上昇し、当ファンド基準価額のマイナス要因となっています。

■ 投資環境

当期の株式市場は、主に米国の市場動向に大きく左右される展開となり上昇しました。期首から2020年10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け相場が下落する場面も見られましたが、日銀をはじめとする主要中央銀行の大規模な金融緩和を背景に総じて底堅く推移しています。11月に入ると、米大統領選挙の投開票が進みバイデン氏優位が強まる展開となり目先の不透明感が後退したことや、同ウイルスのワクチンについて高い有効性を示す治験結果が発表され早期実用化への期待感が高まった点から、大幅に上昇しました。年明け後も、米国において民主党が上下両院で多数派を確保し大統領選挙での勝利と合わせて「トリプル・ブルー」を達成すると、財政出動による景気回復への期待が膨らみ日本の株式市場も続伸、TOPIXは2021年3月にバブル崩壊後の高値を更新しています。4月以降は、同ウイルスの感染者数や米国の長期金利動向など主にマクロ経済に関する指標の変化に応じてレンジ内で上下する展開となり、最終的に当期のTOPIX(配当込み)及び日経平均は、各々+24.7%、+22.5%となっています。

■ ポートフォリオについて

期首から2020年11月初めにかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や世界的な経済活動の停滞による企業業績の不透明感から株式市場は軟調に推移すると判断し、-10%以内の小幅なネット・ショートを維持しています。その後は、同ウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待を背景に株価は堅調に推移すると見込む一方、米国長期金利の急騰や同ウイルスの感染再拡大による株式相場の下落を警戒し+10%以内の小幅なネット・ロングを維持しました。その結果、当期末のネット・エクスポージャーは前期末の-7.6%に対して+2.2%となりました。

■ 今後の運用方針

日本株は2021年4月以降、欧米株に大きく出遅れています。この背景として、3月の日銀金融政策決定会合におけるETF買い入れ条件の厳格化、中国当局によるITセクターへの締め付け強化を受け中国株が軟調に推移していること、そして新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れと共に緊急事態宣言が発出された中で同ウイルスの新規感染者数が増加している点が挙げられます。こうした要因の解消には時間がかかると考えられる為、少なくとも8月下旬のジャクソンホール会議までは株式相場が大きく変動することはないでしょう。

2021年度については、同ウイルス問題が収束に向かい、各国中央銀行の金融政策が緩和から徐々に引き締めへ転じる展開を想定しています。従って、ネット・エクスポージャーを引き続き小幅なネット・ロングに維持しながら、ロング・サイドでは景気回復の本格化により着実な利益成長を期待できる銘柄や、自社株買い或いはTOB(株式公開買い付け)といった企業のコーポレートアクションに注目する方針です。また、金融政策に対するスタンス次第で市場のボラティリティが再び上昇する可能性を慎重に見極めると共に、金利動向とそれに伴う物色の変化にも細心の注意を払っていきます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2020年7月28日～2021年7月26日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	14円 (13) (1)	0.068% (0.063) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引) (そ の 他)	137 (122) (14)	0.666 (0.597) (0.070)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引に係る品貸料、未払配当金等 金銭信託手数料等
合 計	151	0.734	

当期中の平均基準価額は20,538円です。

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		272 (5)	432,399 (-)	300	551,156

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	株式先物取引	百万円 342	百万円 344	百万円 968	百万円 1,039

(注) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	983,556千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	503,867千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年7月26日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(－%)			
ウエストホールディングス	2.2	—	—
食料品(－%)			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2	—	—
パルプ・紙(－%)			
ニッポン高度紙工業	2	—	—
化学(7.8%)			
日本化学工業	1.9	3	9,270
田岡化学工業	—	0.5	5,910
旭有機材	1.6	3	4,074
カーリットホールディングス	8	8.8	6,512
ニフコ	—	1.5	5,625
バルカー	2.5	5	11,130
医薬品(1.9%)			
塩野義製薬	2	1	5,970
中外製薬	1	1	4,176
キッズウェル・バイオ	6.5	—	—
モダリス	2	—	—
石油・石炭製品(1.6%)			
出光興産	3.3	3.3	8,481
鉄鋼(2.5%)			
日本製鉄	—	4.4	7,972
大阪製鐵	5	5	5,750
非鉄金属(2.3%)			
三井金属鉱業	1.4	2.4	7,308
東邦亜鉛	2.9	2.9	5,385
住友金属鉱山	0.2	—	—
金属製品(3.4%)			
RS Technologies	2	1	5,860
東洋製罐グループホールディングス	—	5	7,310
サンコール	11.2	11.2	5,062
機械(7.0%)			
ブリュー	4.5	4.5	6,331
ヤマシンフィルタ	7	—	—
マルマエ	—	6.5	14,287
タツモ	—	2	3,454
ワイエイシイホールディングス	9	—	—
黒田精工	4.1	5	13,735
電気機器(23.9%)			
オキサイド	—	1	7,590
大泉製作所	8	7	8,960
アドテック プラズマ テクノロジー	3	5	9,190

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	0.7	0.3	6,069
京三製作所	7	—	—
パナソニック	14	10	13,205
ソニーグループ	2	1.4	15,365
TDK	0.6	0.6	7,908
ヨコオ	—	1.7	4,488
スミダコーポレーション	—	11	14,729
A S T I	4	3	8,739
山一電機	—	5	8,200
リコー	—	6	7,230
東京エレクトロン	—	0.4	18,148
輸送用機器(7.4%)			
川崎重工業	—	3.8	8,664
トヨタ自動車	1.8	1.8	17,692
太平洋工業	—	3.5	4,252
スズキ	—	1	4,479
S U B A R U	—	2.5	5,210
シマノ	0.1	—	—
精密機器(1.1%)			
HOYA	1.2	0.4	6,048
その他製品(1.2%)			
フルヤ金属	—	1	6,600
任天堂	0.1	—	—
電気・ガス業(－%)			
東京電力ホールディングス	11.8	—	—
四国電力	5	—	—
陸運業(2.7%)			
東海旅客鉄道	—	0.4	6,462
ヤマトホールディングス	6.9	2.5	8,212
海運業(2.3%)			
川崎汽船	—	3.5	12,530
情報・通信業(10.7%)			
エムアップホールディングス	2.1	1.4	4,746
マイネット	5	—	—
フィーチャ	0.1	—	—
Sun Asterisk	1.2	—	—
日本情報クリエイト	0.4	—	—
ブレインズテクノロジー	—	0.4	712
L i n k - U	—	4	6,188
フリー	0.9	—	—
J M D C	0.8	—	—
コマースOneホールディングス	0.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロコガイド	0.1	—	—
オービック	0.9	0.6	11,712
USEN-NEXT HOLDINGS	7	—	—
コネクシオ	7	7	11,046
光通信	0.3	0.4	8,088
NTTドコモ	3.4	—	—
東映	1	0.3	5,973
ソフトバンクグループ	—	1.4	9,948
卸売業(6.4%)			
エフティグループ	3	3	3,963
アルコニックス	3	3	4,389
農業総合研究所	—	7	3,710
三井物産	5.3	5.3	13,536
三菱商事	3	3	9,312
小売業(2.6%)			
ビジョナリーホールディングス	—	20	6,520
ファーストリテイリング	—	0.1	7,581
銀行業(1.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.4	8	4,640
三井住友フィナンシャルグループ	2.5	1.2	4,431
証券、商品先物取引業(4.1%)			
SBIホールディングス	3.5	3.5	9,086
ジャフコグループ	—	0.5	3,230
野村ホールディングス	18	—	—
松井証券	12.5	12.5	10,125
マネックスグループ	25	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業(2.5%)			
第一生命ホールディングス	—	7	13,814
その他金融業(3.4%)			
C a s a	3	—	—
クレディセゾン	—	4.8	6,374
アイフル	19	19	6,707
日本取引所グループ	—	2	5,162
イー・ギャランティ	3	—	—
不動産業(0.8%)			
ファーストブラザーズ	—	4	4,100
アズーム	1	—	—
サービス業(2.7%)			
L I F U L L	7.5	—	—
ギグワークス	2	—	—
DNAチップ研究所	4.5	—	—
シーティーエス	6	6	4,896
サイバーエージェント	—	2.5	5,570
アトラエ	1.4	—	—
サーキュレーション	—	2.1	3,801
デリバリーコンサルティンク	—	0.3	285
合 計	株 数 ・ 金 額	302	280
	銘柄数 < 比率 >	71	72 < 31.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末		
			買建額	売建額	評価損益
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 192	百万円 3

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組入れなし。

(3) 信用取引の状況

	当期末売建残高	
	株数	評価額
国内株式（上場銘柄）	千株 209	千円 311,486

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成(2021年7月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 543,222	% 26.3
コール・ローン等、その他	1,520,722	73.7
投資信託財産総額	2,063,944	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2, 117, 063, 252 円
コール・ローン等	1, 075, 785, 874
株 式 (評 価 額)	543, 222, 300
信 用 取 引 預 け 金	278, 073, 086
未 収 入 金	14, 053, 332
未 収 配 当 金	259, 800
差 入 保 証 金	203, 118, 860
差 入 委 託 証 拠 金	2, 550, 000
(B) 負 債	365, 911, 838
信 用 売 証 券	311, 486, 850
未 払 金	285, 000
差入保証金代用有価証券	53, 118, 860
そ の 他 未 払 費 用	1, 021, 128
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 751, 151, 414
元 本	813, 091, 958
次 期 繰 越 損 益 金	938, 059, 456
(D) 受 益 権 総 口 数	813, 091, 958 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21, 537 円

(注1) 期首元本額 870,634,833 円
 期中追加設定元本額 64,392 円
 期中一部解約元本額 57,607,267 円

(注2) 1口当たり純資産額は2,1537円です。

(注3) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 Bayview 日本株式ロングショートファンド YC2 472,888,255 円
 Bayview 日本株式ロングショートファンド 162,973,499 円
 Bayview 日本株ロングショートファンド Y-1 148,170,494 円
 Bayview 日本株ロングショートファンド A 20,565,919 円
 Bayview 日本株式ロングショートファンド F 8,493,791 円

■ お知らせ

該当事項はございません。

損益の状況 (2020年7月28日から2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11, 068, 562 円
受 取 配 当 金	11, 067, 275
受 取 利 息	24
そ の 他 収 益 金	1, 263
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	206, 424, 523
売 買 益	304, 071, 415
売 買 損	△ 97, 646, 892
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 35, 042, 400
取 引 益	6, 599, 080
取 引 損	△ 41, 641, 480
(D) そ の 他 費 用	△ 11, 503, 051
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	170, 947, 634
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	827, 462, 947
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	72, 608
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 60, 423, 733
(I) 計 (E + F + G + H)	938, 059, 456
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	938, 059, 456

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、途中解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。